



太洋物産株式会社

2025年 9月期 第2四半期 決算説明資料

太洋物産株式会社 (東証スタンダード:9941)

2025 年 5月 26日

会社概要

会社名	太洋物産株式会社 TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.				
証券コード	9941 (東京証券取引所 スタンダード)				
設立	1941年 4 月12日 (創業 1936年10月)				
本社所在地	東京都新宿区市谷砂土原町3-5 偕成ビル 5 階				
資本金	257,792,800円 (2024年3月31日時点)				
従業員数	31名 (2025年3月31日時点)				
事業内容	貿易商社 農畜産物を中心とした輸出入事業				
取締役	松島 伸介	代表取締役社長			
	長崎 旭倫 (姜偉)	取締役			
	横山 友之	取締役	監査等委員	社外	独立役員
	大下 良仁	取締役	監査等委員	社外	独立役員
	上楽 裕三	取締役	監査等委員	社外	独立役員



前年同期比：売上高は増収となり、売上総利益以下の各利益は増益となりました。

売上高

10,254百万円

前年同期対比
107.1%

通期予想進捗率
44.9%

主要事業である食肉関連においては、外食産業を中心とした牛肉・輸入鶏肉の原料販売については、需要は回復基調にあるものの原料価格の上昇や輸送コストの上昇により売上高・取扱数量は減少し、また中国向けの輸出取引・三国間取引を中心とした売上高・取扱数量もともに減少となりました。一方、タイ産加工食品は好調に推移したこと、食料部の国産鳥肉、生活産業部の輸入豚肉の売上高・取扱数量が大幅に増加したことにより増収となりました。

通期予想に対する進捗率は44.9%となりました。

売上総利益

399百万円

前年同期対比
110.6%

通期予想進捗率
51.9%

当社は、高付加価値商品の提供につとめ、収益基盤の強化を目標とした経営を推進し、中期的に売上総利益率4%以上を目指しております。当第2四半期は、売上総利益率は3.9%となり、前年同期に比べて1.0ポイント増加しました。

通期予想に対する進捗率は51.9%となりました。

営業利益

127百万円

前年同期対比
120.5%

通期予想進捗率
43.2%

株主優待に関する費用の増加により販売管理費が増加しましたが、売上高並びに売上総利益が増加したことにより、営業利益は増益となりました。

通期予想に対する進捗率は40.1%となりました。

2025年9月期 第2四半期(累計期間) 業績 前期対比

売上高は増収となり、売上総利益以下の各利益は増益となりました。

単位：百万円

	2024年9月期 第2四半期実績 (累計期間)	売上比	2025年9月期 第2四半期実績 (累計期間)	売上比	前期比	増減
売上高	9,571	100.0%	10,254	100.0%	107.1%	682
売上原価	9,210	96.2%	9,855	96.1%	107.0%	644
売上総利益	360	3.8%	399	3.9%	110.6%	38
販売費及び一般管理費	255	2.7%	271	2.7%	106.5%	16
営業利益	105	1.1%	127	1.2%	120.5%	21
経常利益	80	0.8%	93	0.9%	116.1%	12
四半期純利益	60	0.6%	80	0.8%	133.4%	20

主要事業である食肉関連においては、外食産業を中心とした牛肉・輸入鶏肉の原料販売については、需要は回復基調にあるものの原料価格の上昇や輸送コストの上昇により売上高・取扱数量は減少し、また中国向けの輸出取引・三国間取引を中心とした売上高・取扱数量もともに減少となりました。一方、タイ産加工、生活産業部の輸入豚肉の売上高・取食品は好調に推移したこと、食料部の国産鶏肉取扱数量が大幅に増加したことにより増収となりました。

売上高は増収したことに伴い、売上総利益も増益となりました。売上総利益率は3.9%となり、前年同期に比べて0.1ポイント増加しました。

株主優待に関する費用が増加したことにより株式費用が増加しました。

2025年9月期 第2四半期(累計期間) 業績 通期予想に対する進捗率

通期予想に対しては、概ね計画通りに進捗しております。

単位：百万円

	2025年9月期 業績予想 (2024/11/14公表)	売上比	2025年9月期 第2四半期実績 (累計期間)	売上比	進捗率
売上高	22,849	100.0%	10,254	100.0%	44.9%
売上原価	22,080	96.6%	9,855	96.1%	44.6%
売上総利益	769	3.4%	399	3.9%	51.9%
販売費及び一般管理費	474	2.1%	271	2.7%	57.3%
営業利益	295	1.3%	127	1.2%	43.2%
経常利益	254	1.1%	93	0.9%	36.7%
当期(四半期)純利益	201	0.9%	80	0.8%	40.1%

通期予想に対しては概ね計画通り進捗しており、通期予想に対する進捗率は44.9%となりました。

単位：百万円

	2023年9月期					2024年9月期					2025年9月期		
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	通期 (予想)
売上高	4,941	4,624	5,138	5,319	20,023	4,417	5,153	4,511	4,674	18,758	5,891	4,362	22,849
売上原価	4,811	4,531	4,932	5,135	19,411	4,222	4,988	4,319	4,484	18,014	5,691	4,163	22,080
売上総利益	129	92	205	184	612	195	165	191	190	743	199	199	769
販売費及び一般管理費	109	112	107	115	445	130	124	110	111	477	147	124	474
営業利益	19	△20	98	68	167	64	41	81	79	266	52	74	295
経常利益	△34	△0	96	68	131	49	30	65	57	202	42	50	254
四半期(当期)純利益	△34	△4	85	69	116	39	20	51	50	162	36	44	201
売上総利益率	2.6%	2.0%	4.0%	3.5%	3.1%	4.4%	3.2%	4.3%	4.1%	3.9%	3.4%	4.6%	3.4%

2025年9月期 第2四半期(累計期間) セグメント情報

売上高および売上総利益は、食料部と生活産業部が増収増益となり、全体で増収増益となりました。

単位：百万円

セグメント		2024年9月期 第2四半期実績(累計期間)			2025年9月期 第2四半期実績(累計期間)							
		売上高	売上総利益		売上高	構成比			売上総利益	売上総利益		
				売上総利益率			構成比	前期差		前期比		売上総利益率
	牛肉	624	33	5.4%	582	5.7%	△41	93.3%	25	3.7%	△12	63.8%
	牛肉その他	193	3	1.7%	-	0.0%	△193	-	-	-	-	-
	加工食品	1,250	78	6.2%	1,869	18.2%	618	149.4%	116	6.2%	38	149.0%
	輸入鶏肉	647	33	5.2%	340	3.3%	△307	52.6%	13	4.0%	△20	40.7%
	鶏肉その他	18	5	32.2%	184	1.8%	165	994.7%	13	7.2%	7	223.1%
	国産鶏肉	466	23	5.0%	1,169	11.4%	703	250.6%	39	3.4%	15	167.3%
食料部(①)		3,201	178	5.6%	4,146	40.4%	944	129.5%	207	5.0%	29	116.5%
農産部(②)		1,309	42	3.3%	1,295	12.6%	△13	98.9%	40	3.1%	△2	95.1%
中国開拓部(③)		4,561	110	2.4%	3,513	34.3%	△1,048	77.0%	90	2.6%	△20	81.8%
	豚肉	319	20	6.5%	995	9.7%	676	311.9%	23	2.4%	3	114.8%
	化学品	178	13	7.6%	237	2.3%	59	133.1%	36	15.3%	22	268.8%
	その他	0	△4	-	65	0.6%	65	-	△0	0.7%	5	-
生活産業部(④)		498	29	5.9%	1,298	12.7%	800	260.9%	60	4.7%	31	205.8%
総合計(①②③④)		9,571	360	3.8%	10,254	100.0%	682	107.1%	399	3.9%	38	110.6%

牛肉は、原材料高騰による厳しい市況が続いており、利益率の高い新規アイテムの成約等もあったものの、売上高・取扱数量ともに減少となりました。輸入鶏肉は、新規契約の取引の成約等もありましたが、売上高・取扱数量ともに減少となりました。国産鶏肉は、取引を安定的に確保するため、新規取引先の受注が増加した結果、売上高・取扱数量ともに増加しました。タイ産加工食品は、海外の生産・輸送体制の回復基調、新規商材の提案による利益率の高い商材の販売が成約できたこと等により売上高・取扱数量ともに増加となりました。

中国向け自動車販売等、取扱商品を増加したものの、ネット事業者向け化粧雑貨等の販売が、時的に進まず、売上高・取扱数量ともに減少となりました。

輸入豚肉は、市場の在庫過剰感、為替相場、輸送コストの上昇により、需要の様子見が続いておりますが、新たな契約の成約もあり、売上高・取扱数量ともに増加となりました。

※2024年12月27日「報告セグメントの変更に関するお知らせ」にて開示の通り、2025年9月期第2四半期より報告セグメントを変更しております。具体的には、これまで営業開拓部に含まれておりました農産品と中国関連分野を独立させ、また化学品については生活産業部に移すこととし、食料部、農産部、中国開拓部、生活産業部の4セグメントに変更しております。また、2025年9月1Q以前の数値につきましては、比較しやすいように2025年9月期第2四半期以降のセグメントの区分に組み替えた数値を表示しております。

2025年9月期 第2四半期(累計期間) セグメント情報 四半期推移

単位：百万円

セグメント	売上高												売上総利益													
	2023年9月期					2024年9月期					2025年9月期			2023年9月期					2024年9月期					2025年9月期		
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	通期 (予想)	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	通期 (予想)
牛肉	554	318	370	509	1,753	339	284	237	215	1,077	332	250	-	15	14	18	24	72	18	15	14	16	64	12	11	-
牛肉その他	106	158	47	78	389	179	14	33	41	268	-	-	-	3	1	0	1	7	4	△0	0	0	4	-	-	-
加工食品	579	576	418	548	2,122	754	495	787	986	3,024	949	919	-	44	45	42	28	161	45	33	39	49	167	50	66	-
輸入鶏肉	1,196	658	279	288	2,423	262	384	330	356	1,335	263	76	-	11	△41	16	4	△10	15	18	22	14	70	15	△1	-
鶏肉その他	104	105	105	132	448	18	0	25	23	67	25	158	-	12	5	3	9	30	6	△0	3	5	14	3	10	-
国産鶏肉	205	125	182	179	693	229	237	456	522	1,445	579	590	-	4	4	10	15	34	11	11	17	19	60	20	18	-
食料部 ^(①)	2,747	1,944	1,403	1,736	7,832	1,784	1,417	1,871	2,145	7,219	2,151	1,995	-	90	29	92	83	296	100	77	98	105	382	102	105	-
農産部 ^(②)	610	576	533	991	2,712	705	604	896	812	3,019	786	509	-	12	20	18	27	79	35	6	32	30	105	18	22	-
中国開拓部 ^(③)	972	1,563	1,927	1,776	6,240	1,689	2,872	1,401	1,067	7,031	2,100	1,413	-	13	27	46	38	126	41	68	37	26	174	50	39	-
豚肉	499	456	1,154	635	2,747	145	173	201	465	986	622	373	-	9	9	38	23	82	14	6	9	13	44	12	11	-
化学品	111	82	116	178	489	92	86	131	183	493	166	71	-	4	5	9	10	30	6	6	13	14	42	15	20	-
その他	0	1	1	0	2	0	0	8	0	8	65	0	-	△1	△0	0	△0	△2	△4	△0	△0	△0	△5	0	△0	-
生活産業部 ^(④)	611	540	1,272	814	3,238	237	259	341	648	1,487	853	444	-	13	15	48	33	110	17	11	23	28	80	28	31	-
総合計 ^(①②③④)	4,941	4,624	5,138	5,319	20,023	4,417	5,153	4,511	4,674	18,758	5,891	4,362	22,849	129	92	205	184	612	195	165	191	190	743	199	199	769

※2024年12月27日「報告セグメントの変更に関するお知らせ」にて開示の通り、2025年9月期第2四半期より報告セグメントを変更しております。具体的には、これまで営業開拓部に含まれておりました農産品と中国関連分野を独立させ、また化学品については生活産業部に移すこととし、食料部、農産部、中国開拓部、生活産業部の4セグメントに変更しております。また、2025年9月1Q以前の数値につきましては、比較しやすいように2025年9月期第2四半期以降のセグメントの区分に組み替えた数値を表示しております。

2025年9月期 第2四半期(累計期間) 販売費及び一般管理費

2025年9月期第2四半期(会計期間)は前年並みとなりました。

単位：百万円

	2023年9月期					2024年9月期					2025年9月期		
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	通期 (予想)
人件費	52	52	50	52	207	55	54	53	52	216	52	53	-
旅費及び交通費	8	6	8	7	30	8	7	4	7	29	11	6	-
賃借料	4	4	4	4	18	4	4	4	4	18	4	4	-
支払報酬	15	23	17	19	75	15	16	20	17	70	19	19	-
減価償却費	1	1	1	1	4	1	1	1	1	5	1	1	-
株式費用	3	0	0	3	9	19	9	0	3	33	29	12	-
株式報酬費用	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5	0	1	-
その他	22	22	22	24	92	24	28	23	22	98	28	25	-
販売費及び一般管理費	109	112	107	115	445	130	124	110	111	477	147	124	474
正社員数（四半期末・期末時点）	25名	25名	26名	25名	25名	25名	25名	25名	25名	25名	25名	26名	-

・販売費及び一般管理費の内訳は、その大半が固定費であり、売上高による変動・季節変動は僅少です。2025年9月期からの3年程度は、正社員の増加に伴って緩やかに増加する見込みです。

・主要な科目の内容、増減要因等は以下の通りです。

人件費 … 2025年3月末時点で、正社員26名のうち、9名が営業職です。2025年9月期からの3年程度は、営業強化により每期2名程度の営業職の増員を計画しております。

株式費用 … 2025年9月期は、株主優待に関する費用が発生したことにより増加しております。

旅費及び交通費 … 主に、従業員の営業活動によるものです。2025年9月期以降は、営業職社員数の増員により増加する見込みです。

2025年9月期 第2四半期(累計期間) 貸借対照表

自己資本比率は前期末に比べて+2.2%改善し、第2四半期末で11.9%となっております。

単位：百万円				
	2024年9月期 期末	2025年9月期 第2四半期末	増減	%
流動資産	7,382	6,906	△475	93.6%
固定資産	608	605	△2	99.5%
流動負債	7,045	6,458	△586	91.7%
固定負債	142	140	△2	98.4%
純資産	802	913	110	113.8%
総資産	7,990	7,512	△478	94.0%
現金及び預金	346	460	113	132.8%
有利子負債	5,414	5,261	△153	97.2%
自己資本比率	9.7%	11.9%	2.2%	122.7%
運転資金回転期間	3.51ヶ月	3.06ヶ月	△0.45ヶ月	87.2%

・ 商品(△708百万円)の減少

・ 支払手形及び買掛金(△429百万円)の減少

・ 利益剰余金 (+80百万円)の増加

・ 運転資金回転期間は、「(売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務) ÷ 1月あたり売上高」で計算しております。

2025年9月期 第2四半期(累計期間)キャッシュ・フロー計算書

仕入債務の減少があった一方、棚卸資産の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローは270百万円となりました。また、借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローは△153百万円となりました。

単位：百万円

	2024年9月期 2Q実績	2025年9月期 2Q実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	383	270	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	△153	△349
現金及び現金同等物の期末残高	1,250	460	△790

・棚卸資産の減少 708百万円
・仕入債務の減少 △429百万円

・短期借入金の減少 △153百万円

	2024年9月期 2Q実績	2025年9月期 2Q実績	増減
投資額（有形・無形固定資産）	2	0	△1
減価償却費	2	2	0
営業利益	105	127	21
EBITDA	108	129	21

・ EBITDAは、「営業利益+減価償却費」で計算しております。

過去からの業績推移（1）

2024年9月期実績においては、売上総利益以下の各利益が増益となりました。今後も増益の継続を目指してまいります。

単位：百万円

	2019年9月期 実績	2020年9月期 実績	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 通期業績予想
売上高	19,519	14,800	16,423	21,045	20,023	18,758	22,849
売上原価	18,932	14,577	15,781	20,296	19,411	18,014	22,080
売上総利益	586	222	642	749	612	743	769
販売費及び一般管理費	554	490	418	514	445	477	474
営業利益	32	△267	224	235	167	266	295
経常利益	△39	△323	171	173	131	202	254
当期純利益	△42	△391	113	133	116	162	201
1株当たり当期純利益	△32.11円	△294.79円	84.08円	81.75円	60.23円	84.20円	103.97円

過去からの業績推移（2）

売上高：中国関連、加工食品、国産鶏肉の伸長率が高くなっております。

単位：百万円

セグメント		売上高							売上総利益						
		2019年 9月期 実績	2020年 9月期 実績	2021年 9月期 実績	2022年 9月期 実績	2023年 9月期 実績	2024年 9月期 実績	2025年 9月期 2Q累計実績	2019年 9月期 実績	2020年 9月期 実績	2021年 9月期 実績	2022年 9月期 実績	2023年 9月期 実績	2024年 9月期 実績	2025年 9月期 2Q累計実績
	牛肉	3,670	2,263	2,303	1,896	1,753	1,077	582	70	54	62	48	72	64	25
	牛肉その他	644	1,049	953	790	389	268	-	10	27	17	14	7	4	-
	加工食品	2,432	1,082	1,611	1,592	2,122	3,024	1,869	101	△109	94	252	161	167	116
	輸入鶏肉	4,982	4,276	4,821	5,314	2,423	1,335	340	173	80	235	42	△10	70	13
	鶏肉その他	-	-	-	426	448	67	184	-	-	-	88	30	14	13
	国産鶏肉	-	-	-	-	693	1,445	1,169	-	-	-	-	34	60	39
食料部(①)		11,728	8,671	9,690	10,020	7,832	7,219	4,146	355	52	410	446	296	382	207
農産部(②)		1,386	1,362	1,474	2,029	2,712	3,019	1,295	49	39	62	77	79	105	40
中国開拓部(③)		788	1,330	3,764	5,804	6,240	7,031	3,513	29	25	106	127	126	174	90
	豚肉	4,739	2,940	1,170	2,542	2,747	986	995	85	68	28	55	82	44	23
	化学品	481	472	323	619	489	493	237	46	37	36	46	30	42	36
	その他	394	23	0	29	2	8	65	20	0	△0	△3	△2	△5	0
生活産業部(④)		5,615	3,436	1,494	3,191	3,238	1,487	1,298	151	105	63	98	110	80	60
総合計(①②③④)		19,519	14,800	16,423	21,045	20,023	18,758	10,254	586	222	642	749	612	743	399

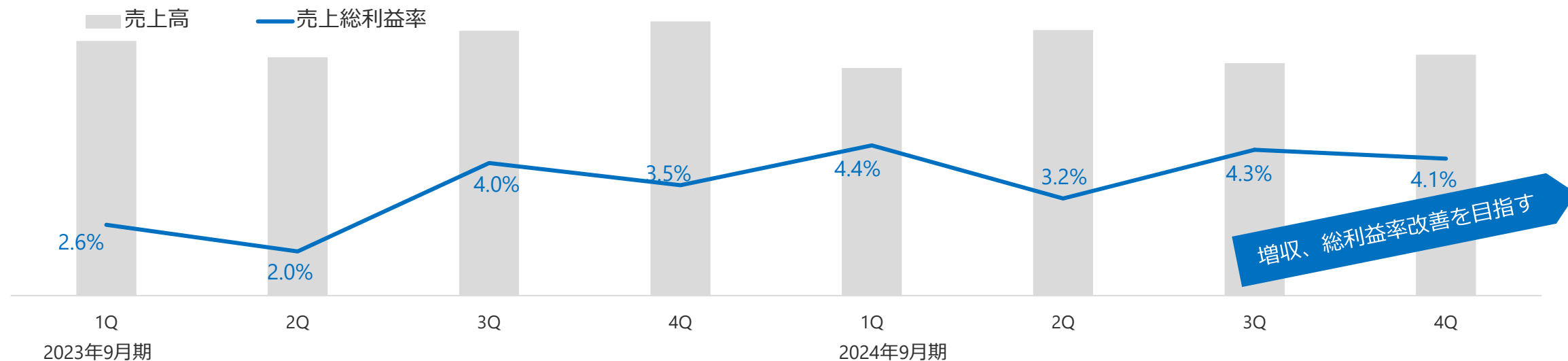
※2024年12月27日「報告セグメントの変更に関するお知らせ」にて開示の通り、2025年9月期第2四半期より報告セグメントを変更しております。具体的には、これまで営業開拓部に含まれておりました農産品と中国関連分野を独立させ、また、化学品については生活産業部に移すこととし、食料部、農産部、中国開拓部、生活産業部の4セグメントに変更しております。また、2025年9月1Q以前の数値につきましては、比較しやすいように2025年9月期第2四半期以降のセグメントの区分に組み替えた数値を表示しております。

①安定的な利益の獲得及び取扱商材の拡充、②資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択、③中国事業の取扱強化によって着実な利益を積み上げることにより、売上高**228億円**(前期比+21.8%)、営業利益**2.9億円**(前期比+10.9%) を目指します。

単位：百万円

	2024年9月期 実績	売上比	2025年9月期 業績予想 (2024/11/24公表)	売上比	前期比	増減額
売上高	18,758	100.0%	22,849	100.0%	121.8%	4,091
売上原価	18,014	96.0%	22,080	96.6%	122.6%	4,065
売上総利益	743	3.9%	769	3.4%	103.5%	25
販売費及び一般管理費	477	2.5%	474	2.1%	99.4%	△2
営業利益	266	1.4%	295	1.3%	110.9%	28
経常利益	202	1.1%	254	1.1%	125.5%	51
当期純利益	162	0.9%	201	0.9%	123.4%	37
1株当たり当期純利益	84.20円	-	103.97円	-	-	-
1株当たり配当金	0.00円	-	0.00円	-	-	-

ロシア・ウクライナ情勢長期化に伴う資源価額の上昇、為替相場の変動等は、2024年11月時点の厳しい状況が継続するものと想定



外部環境の前提

ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安傾向の為替相場等が日本国内消費に及ぼす影響は、2024年11月時点の厳しい状況が継続するものと想定

<主な政策>

① 安定的な利益の獲得及び商材取扱の拡充

安定的な利益を確保するため、海外に進出する外食産業の出店サポートの拡充を目指してまいります。

② 資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択

資金効率の観点からは、国産鶏肉等の国内取引拡大をすることにより、海外製品の国内販売を展開し、拡大することにより資金の効率化を目指してまいります。

③ 中国事業の取扱強化

中国向け越境EC等の新規事業を推進するとともに、中国現地法人を早期に軌道に乗せることにより、中国事業の拡充を図り、財務基盤の強化を目指してまいります。

■総資産回転率を最重視した販売先・仕入先・商材の選定

当社は、総資産回転率の向上を重視し、販売先・仕入先・商材の選定を行っています。具体的には、仕入から販売までが短期間であり、余剰在庫を持たない取引を優先して新規取引を獲得していく方針です。

これにより、総資産回転率の向上を図るとともに、在庫リスク、為替変動リスクを抑制してまいります。

■競合の回避

当社は、同業他社との競合により価格競争に陥る状態を極力回避することを基本戦略としております。

その実現のため、国内・海外に幅広い販売先・仕入先の新規開拓に取り組むとともに、既存の取引において同業他社との競合が発生した場合には、随時取引の見直しを図るなどの取捨選択を実施しております。

■中国開拓部セグメント：中国向け 化粧品の販路拡大

中国関連の2024年9月期の売上高は、売上構成比37.5%、前年対比+12.7%の増収となりました。2025年9月期も引き続き、成長ドライバーとして売上高・売上総利益の拡大を図ってまいります。具体的には化粧品関連の販路拡大を企図し、営業強化を行ってまいります。

■食料部セグメント：国内飲食店チェーン 海外出店を対象とした販売強化

日本の飲食チェーンによる海外出店は年々増加しており、国内大手の海外店舗比率は2023年度に初めて4割を超えたと言われています(日本経済新聞)。今後もこの傾向は継続するものと考えられますが、海外出店した店舗向けに、多様な仕入先を持つ鶏肉・豚肉・牛肉・加工食品を販売することで当社の強みを発揮できると考えており、その販路拡大に向けて営業強化を行ってまいります。

重要な経営指標について

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として、売上総利益率を重視しており、経営目標において売上総利益率を4%と設定しております。

2024年9月期実績は3.9%となり、目標に近い水準となりました。現時点では、この水準が適正値であると考えております。
2025年9月期 業績予想における売上総利益率は3.4%と保守的に設定しておりますが、引き続き、①安定的な利益の獲得及び取扱商材の拡充、②資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択、③中国事業の取扱強化によって着実な利益を積み上げることにより、売上総利益率4.0%の水準維持に取り組んでまいります。

単位：百万円

	2019年9月期 実績	2020年9月期 実績	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 業績予想	前期比	増減
売上高	19,519	14,800	16,423	21,045	20,023	18,758	22,849	121.8%	4,091
売上総利益	586	222	642	749	612	743	769	103.5%	25
売上総利益率	3.0%	1.5%	3.9%	3.5%	3.0%	3.9%	3.4%	-	-

内部留保の確保により財務体質の改善を図り、自己資本比率20%を目指してまいります。

当社は、財務体質の改善を経営課題としており、中長期の目標として自己資本比率 20%を設定しています。

具体的には事業成長を通じて利益の拡大を図り、剰余金は内部留保を優先する方針です。

	2019年9月期 実績	2020年9月期 実績	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	目標
自己資本比率	2.4%	—	1.3%	6.7%	8.7%	9.7%	20.0%

当面は自己資本比率の改善を優先、将来的には復配を検討してまいります。

当社は、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しております。

2008年9月期(第68期)に1株当たり6.5円の期末配当を実施したことを最後に、無配としてまいりました。現在は、財務基盤を盤石なものとするを最優先といたしたく、無配とさせていただきますが、株主の皆様へ安定した配当と配当水準の向上を目指し、早期に復配をさせて頂くことを目標としてまいります。

また、株主優待は「太洋物産プレミアム優待倶楽部」を導入しており、毎年9月末日の保有株式数5单元（500株）以上の当社株式を保有されている株主様を対象とした株主優待制度を実施することとしております。

太洋物産プレミアム優待倶楽部



太洋物産株式会社 - 太洋物産プレミアム優待倶楽部 -

よくあるご質問 > お問い合わせ > ログイン > 新規会員登録

トップ 優待ポイントについて 優待商品と交換 株主ポスト 株価・業績情報

【今回のポイント交換は 2024年2月29日（木）で終了しました。】次回をお楽しみに！

5,000種類以上の優待商品から
ポイントと交換
優待商品を見る >

会員登録はこちら
ログインはこちら

まずは会員登録
本サイトから登録をお願いいたします

ポイントが貯まる
保有株式数・保有期間に応じてポイントが貯まる

優待商品と交換
貯まったポイントを優待商品と交換

プレミアム優待ポイントは、弊社の業績や株価、マクロ環境の変化によって増減する可能性がありますので、予めご了承ください。



太洋物産株式会社 - 太洋物産プレミアム優待倶楽部 - に登録すると

ポイントが貯まる！

貯まったポイントは 5,000種類以上の優待商品と交換！

保有株式数別贈呈ポイント一覧

保有株式数	進呈ポイント数
	初年度
500株～999株	20,000 point
1,000株以上	60,000 point

進呈条件
2023年以降、毎年9月末日の株主名簿に、500株以上保有する株主様として記載されること。
※優待ポイントの繰越はできませんので、ご注意ください。

貿易商社として、農畜産物を中心とした輸出入事業を展開しています。

輸入事業

食品（鶏肉、豚肉、牛肉）
穀物（大豆、そば）
加工食品 など



三国間貿易

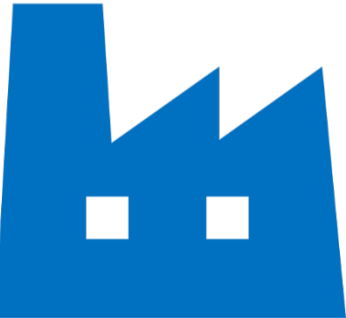
砂糖、塩、化粧品など

輸出事業

化学品（化粧品原料、健康食品原料）
産業機器、自動車
生活用品 など



海外製造工場からの輸入： 仕入相場・為替相場の変動リスク低減、運転資金の回転率向上が重要



海外製造工場
飼育 → 加工 → 輸出



太洋物産株式会社
船荷 → 通関 → 倉庫



国内販売先
外食産業（レストランなど）メーカー（ハム・ソーセージ・大豆・蕎麦）卸会社

食料部	アメリカ・オーストラリア・メキシコ・ブラジル・中国など	牛肉・豚肉・羊肉・加熱加工品・ペットフードなど
農産部 中国開拓部	アメリカ・カナダ・中国・東南アジア諸国など	大豆・脱脂大豆・蕎麦・緑豆など
生活産業部	スペイン・メキシコ・カナダ・韓国など	豚肉、加工加熱品など

◆課題
仕入相場の変動
為替相場の変動
運転資金の回転率向上

◆対策
仕入産地の拡大
在庫保有量の調整
注力商材の機動的な入れ替え

メーカー・ディーラーからの仕入： 為替相場の変動リスク低減、多種多様なニーズへの対応が重要



メーカー

化粧品原料
健康食品原料



仕入



太洋物産株式会社

船荷 → 通関 → 輸出



輸出・販売



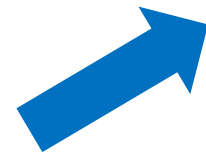
海外販売先

中国・インド・韓国・ベトナム
など



自動車ディーラー

高級輸入車



仕入

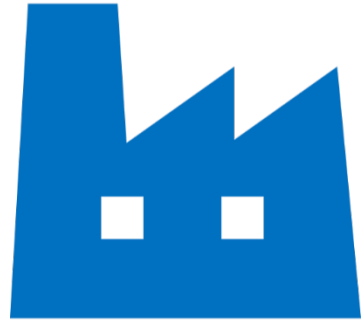
◆課題

為替相場の変動
多種多様なニーズへの対応

◆対策

円安継続を見越して拡大
国内メーカー等からの販売代理に着手
ECの積極活用

海外工場・メーカーからの仕入・輸出： 手続きの複雑化、信頼性の確保が重要



海外工場・メーカー

生産 → 加工 → 輸出

砂糖・塩・コスメ商品
食品原料 など



仕入



太洋物産株式会社



販売



海外販売先

中国など



輸出

◆課題
手続きの複雑化
信頼性の確保

◆対策
熟練人材を配置
取引実績を基に仕入先を厳選

1936年	太洋物産合資会社設立（当時の東京市麹町区丸ノ内にて創業）
1941年	株式会社に改組（設立）
1953年	中華人民共和国との貿易事業開始
1993年	日本証券業協会に店頭登録
1995年	米国・シアトルに駐在員事務所を開設
2001年	米国・シアトルの駐在員事務所を改組、太洋物産USAを設立（現在は清算）
2003年	中国・上海市に駐在員事務所を開設（現在は閉鎖）
2004年	ジャスダック証券取引所に株式上場（証券コード：9941）
2006年	インド・デリー市に連絡所を開設（現在は閉鎖）
2008年	中国・上海市に上海太洋栄光商業有限公司を設立
2020年	本社事務所を現在の東京都新宿区市谷砂土原町に移転

将来予測について

本資料で提供されている情報には、将来の見通しに関する情報が含まれています。これら以外の情報は、当社が属する業界の競争、市場、諸制度に係るリスクや不確実性による影響を受ける可能性があります。その結果、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および推測に基づく見込みは、将来における実際の成果および業績とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

本資料および当社IRに関するお問い合わせ先

太洋物産株式会社 総務部 Tel : 03-5946-8000